

施策マネジメントシート1(25年度目標達成度評価)

作成日 平成 26 年 6 月 26 日
更新日 平成 26 年 7 月 2 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	14	施策名	市民参画によるまちづくりの推進	施策主管課	企画課	課長名	内田 秀一郎
					関係課	総務課、商工振興課、生涯学習課、まちづくり戦略室、税務課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
自主的にまちづくり活動に参画する

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標は市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは、地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。」
選択肢: 1.参加したことがある、または、現在参加している 2.参加したことはないが、今後参加したい 3.参加したこともなく、今後も参加したくない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
B	
C	
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合	%
B	
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A	人	見込み値			56,281	56,829	57,377	57,925	58,474	
			実績値		56,638	57,367	58,237				
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
成果指標	A	%	成り行き値		58.8	58.3	57.9	57.4	57.0		
			目標値		62.8	64.6	66.4	68.2	70.0		
			実績値	59.2	66.4	64.9	62.1				
			B		成り行き値						
					目標値						
					実績値						
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	E		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	F		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
事務事業数				本数	31	29	35	33	33		
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	31,551	2,074	19,290	3,024	16,326		
			地方債	千円	0	0	0	0	13,000		
			その他	千円	5,317	2,200	21,902	1	5,000		
			繰入金	千円	1,939	2,227	1,828	1,500	1,500		
			一般財源	千円	77,109	69,114	72,283	78,735	114,642		
			事業費計 (A)	千円	115,916	75,615	115,303	83,260	150,468		
			(A)のうち指定経費	千円	67,235	44,495	55,031	45,392	82,028		
			(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	15,487	386	9,079	358	23,906		
			人件費		延べ業務時間	時間	15,481	14,983	16,846	9,170	15,626
	人件費計 (B)	千円			62,497	60,993	67,114	37,331	63,613		
	トータルコスト(A)+(B)	千円			178,413	136,608	182,417	120,591	214,081		
	基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)				A:成り行き値は、第1期基本計画期間中60%前後で実績値が推移しているが、人口増によりこの割合が若干減少していくと考え27年度は57%とした。目標値は、自治基本条例を基にまちづくりに取り組むことを前提として「郷土として合志市に愛着を持っている人の割合」の21年度実績値69.9%を目標に70%と設定した。						
	基本計画期間における施策の方針				①自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行ない、協働によるまちづくりを進めていく。						

施策マネジメントシート2(25年度目標達成度評価)

市民参画によるまちづくりの推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。
- ・参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持つ。
- ・自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加する。
- ・自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努める。
- ・地域社会との調和に努める。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。
- ・市民の参画の機会を拡充する。
- ・市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たす。
- ・市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示す。
- ・地域のまちづくりに対して支援を行なう。
- ・市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開する。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・自治基本条例の制定に伴って、参画・協働のまちづくりを行なうことが、市民、議会、行政の責務となる。
- ・人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となってくる。
- ・高齢化がさらに進み、地域活動を維持することが困難となってくるのが予想される。
- ・市地域づくりネットワークが設立され、まちづくりの中核として、その活動が期待される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんにできる環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。
- ・自治基本条例推進委員会において委員から、わかりやすい事例で条例の趣旨を周知することやキャッチフレーズを募集して、市民に親しみを持ってもらえるように、との意見があった。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における議会意見】

1. 更なる情報公開に努め、市民に直接メリットがあるような方策を考える必要がある。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 地域の行事や活動に参画するよう市民の理解と意識を高める工夫をすること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(25年度目標と実績との比較)

A → ×【地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合】

：前年度の実績値を2.8ポイント、目標値4.3ポイントを下回っており、達成度93.5%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数の減少(前年度に比べ約100人)に見られるように、市民の地域づくりへの関心、参画への意識が薄れてきている。

※○：目標達成 △：目標をほぼ達成(－5%程度) ×：目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)市民アンケートの結果から、「地域の活動やボランティア活動、NPO活動への参加」は、「参加したことがある、現在参加している」が22.2%、「今後参加したい」が39.9%でそれぞれ1.0ポイント、1.8ポイント減少しており、「参加したくない」が35.7%と、前年度より2.7ポイント増えている。また、「最も重視する施策」の中で、本施策は6.9%と全26施策のうち25位であり、市民の参画意識は低い。

(2)経営方針である「地域を愛する心を育てる取り組みを進める」については、秋祭りにおいて「合志1300年の歴史展」のブースを設置し、郷土合志について感心を高めてもらう取り組みを実施した。

また、「合志1300年記念切手」を作成、販売した。

(3)経営方針である「自治基本条例に基づいた市民参画のまちづくりを進める」については、自治基本条例推進アクションプランに基づいた取り組みを行い議会報告会の開催、財政計画の見直しなどを行った。

その他、事業仕分けについては、「事務事業検証会」と名称を改め、前年度と同様、32事業を実施した。

まちづくり事業提案制度による市民等からの提案1事業を認定した。(前年度からは5事業)

ボランティア表彰においては、区長等に広く呼びかけ、12個人、8団体を表彰した。

(4)経営方針である「まちづくりの核となるリーダーの育成に努める」については、市政への協力者を募り、新たに5人を人材バンクに登録した。(25年度末 登録者 16人、3団体。市政への協力者は40人。)

(5)事務事業貢献度評価の結果では、平成25年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業、祭り実施事業があげられた。貢献した事務事業として、ふるさと創生基金活用事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自治基本条例の理念に基づき、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題。
- ・女性団体活動支援事業の市全域への拡大。
- ・市地域づくりネットワークのまちづくりへの活用(子育て関係のグループや福祉活動団体、商工関係団体の活動を広げるために、ネットワークを活用。活動主体の自主性を阻害しない行政の支援)。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について要検討。

5 施策の25年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成26年7月8日)

- ・事業の企画立案にあたっては、より市民の参画が得られるような取り組みが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成26年8月6日、8月12日、27日まとめ)

- ・まちづくり活動に対する、行政の更なる支援を検討すること。
- ・まちづくり活動に関する情報発信を強化すること。
- ・特に若い世代がまちづくりに取り組めるような企画を立案すること。
- ・まちづくりリーダーの育成をすること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成26年9月10日)

- ・地域づくり団体の高齢化が顕著であり、後継者育成に努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成27年度合志市経営方針(平成26年10月7日)

1. わかりやすく積極的な情報の提供と公開に努めるとともに、市民に地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みを検討する。
2. 合志市地域づくりネットワークの周知を図り、未加入団体へ加入を促すとともに、ネットワーク内の連携強化に努める。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成	基本事業担当課	企画課
-------	----------------------	---------	-----

対象	まちづくりに取組んでいる人	意図	地域づくり人材として育っている
----	---------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数	人	(成り行き値)目標値 実績値		(361) 397 339	(371) 433 324	(381) 469 225	(391) 505	(401) 541
B		(成り行き値)目標値 実績値						
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 自治基本条例の施行により、ネットワーク加盟団体への支援をさらに強めることで、団体構成員数を1.5倍(人口の1%)まで増やすことを目標とし、平成27年度、541人と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

成果指標である合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数については、前年度実績値より約100人の減少で目標値を大きく下回っている。加盟団体数(8団体)は前年度に比べ4団体減であるが、それが減の要因である。地域で活動している各団体等にネットワーク参加を呼びかけ、横の連携を築きながら低迷してきている地域づくりの機運を高めていく必要がある。

基本事業名	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	基本事業担当課	企画課
-------	------------------------	---------	-----

対象	市民	意図	まちづくりに参加できる場や機会を確保できる
----	----	----	-----------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市民ワークショップ等、市民の自主的な参加を呼びかけた会議の数	回	(成り行き値)目標値 実績値		(2) 10 24	(2) 10 14	(2) 10 6	(2) 10	(2) 10
B 公募委員を設けている委員会等の数	件	(成り行き値)目標値 実績値		(8) 8 11	(9) 14 12	(10) 16 14	(11) 18	(12) 20
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 平成22年度に新規、拡充する事務事業として事前評価を受けた事務事業数は50本であった。毎年同じ数の新規、拡充する事務事業が提案されるとして、その内2割程度について、企画立案時より市民の意見を聴くためのワークショップ等を開催することを目標に、毎年10回の目標値を設定した。

B: 平成24年に各種委員会の委員改選が多く予定されているため、それまでに、自治基本条例に基づく、公募委員の取り扱いを全庁的に定めることで、公募委員の選出が進むと考え、平成24年度の目標値を基準値の2倍の14件とし、以後毎年2件ずつ増加するとして、平成27年度は20件と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A: 前年度実績値より大きく減少し、また目標値も達成できていない。
B: 前年度より2件増であるが、目標値には2件及ばなかった。
市民に市政への参画を促すうえで、行政からの情報提供は重要である。あらゆる機会、手段を使って情報提供に努めていく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値 実績値						
B		(成り行き値)目標値 実績値						
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題